19 世紀末～20 世紀前半の在ハワイ日系・中国系移民に関する多角的研究

奈良岡聰智（京都大学大学院法学研究科教授）

呉舒平（京都大学大学院法学研究科特定助教）

はじめに

現在ハワイは「多文化共生」のモデル社会と目されている。その中で日系・中国系移民（日本人、華僑）が果たしてきた役割は大きく、彼らの動向を歴史的にたどった移民研究、エスニシティ研究が盛んに行われている。しかし、彼らを政治外交史的な観点から考察した研究は、従来十分に行われてこなかった。近年太平洋戦争中の日系人強制収容や移民史・社会経済史の各種テーマに関しては多数の著作が発表されているが[1]、戦争勃発前の平時において、彼らがアジア・太平洋地域の政治や外交とどのような関わりを持っていたのかは従来あまり問われてこなかった。また、在ハワイ日系・中国系移民相互の関係についても実証研究が乏しく、実態がよく分かっていない。近年の研究では、両者の間に親密な交流が存在していたという指摘もなされているが[2]、詳細は未解明である。そこで本稿では、ハワイで発行されていた新聞（日本語、中国語）[3]や海軍関係の史料などを分析することで、これらの問題の一端を明らかにする。

具体的には、以下の 3 つのテーマに即して考察を行う。第 1 に、日本海軍の艦艇がハワイを訪問した際の日本人移民の反応を分析する。日本海軍は 1876−1939 年の間に 30 回遠洋練習航海（以下、遠航）のためハワイに艦艇を派遣し、そのつど日本人移民から大歓迎を受けた。遠航とは、海軍兵学校卒業直後の少尉候補生（明治初期は在校生）の実習のためにほぼ毎年行われていた航海のことである。長期間の外洋航行中にさまざまな訓練を行い、少尉候補生に海軍士官として必要な知識や素養を身につけさせることが主目的であったが、海外における日本のプレゼンス維持や国際親善も目的とされていた。特にハワイなど日本人移民が多い地域を訪問する際には、現地在住の日本人と交歓することも大きな目的となっていたため、遠航の記録は日本人移民に関する様々な情報の宝庫となっている。本稿では、大正期を中心に遠航のハワイ訪問について分析し、日本人移民がそれを自

---

[1] 膨大な研究が存在するが、近年日本語で発表された単著だけでも、鳥越皓之『琉球国の滅亡とハワイ移民』（吉川弘文館、2013 年）、小川真和子『海の民のハワイ：ハワイの水産業を開拓した日本人の社会史』（人文書院、2017 年）、鈴木啓『ハワイの日本語新聞雑誌事典 1892‐2000』（静岡新聞社、2017 年）、横山香奈『ハワイ日系人の教育観とアイデンティティ：オーラルヒストリーから辿る「モデル・マイノリティ」への道』（明石書店、2020 年）、秋山かおり『ハワイ日系人の強制収容史：太平洋戦争と抑留所の変遷』（彩流社、2020 年）、堀江里香『ハワイ日系人の歴史的変遷：アメリカから蘇る「英雄」後藤濶』（彩流社、2021 年）、上田喜三郎『ハワイ移民漁師の生活史』（御茶の水書房、2023 年）、パッツィ・スミエ・サイキ著、伊藤美名子訳『ハワイの日系女性：最初の 100 年〔第二版〕』（秀英書房、2023 年）などがある。川崎壽『ハワイ日本人移民史』（ハワイ移民史料館仁保島村、2020 年）は、日本人移民に関する基礎的データと豊富な写真を多数収録しており大変有用である。

[2] 林依蓮「1945 年以前夏威夷族群關係―以華人報紙為中心」（碩士論文，國立臺灣師範大學、2012 年）。

[3] 本稿では、日本語新聞として『布哇報知』（国際日本文化研究センター所蔵）、中国語新聞として『新中国報』（ハワイ大学マノア校ハンミルトン図書館所蔵）、『自由新報』（ハワイ州立公文書館所蔵）を使用した。

身と日本との関係を再確認する機会としていたことを指摘する[4]。

第2に、1915年に日本が提出した対華二十一ヵ条要求を、在ハワイ日系・中国系移民がどう受け止めたかを明らかにする。対華二十一ヵ条要求とは、日本が日露戦争で獲得した満洲権益の延長、第一次世界大戦（日独青島戦争）で獲得した山東権益の確保と共に、多くの新規権益の獲得を中国政府（袁世凱政権）に要求したものである[5]。同要求は、日中両国はもちろんのこと、アメリカ、イギリスやオーストラリアなどの世論にも影響を与え、これらの国々に在住する日系・中国系移民にも様々な波紋をもたらした。従来そのインパクトの内実については立ち入った考察が行われてこなかったが、本稿では日本語新聞『布哇報知』の報道をもとに分析を行う。

第3に、ハワイ発行の中国語新聞『新中国報』『自由新報』、日本語新聞『布哇報知』に基づいて、在ハワイ日系・中国系移民の関係性について検討する。ハワイは孫文が少年時代を過ごし、1894年に彼の手により同地で興中会が結成されるなど、孫文・革命派とゆかりの深い場所であった[6]。ハワイには大きな財力を持つ華僑が多く、資金面で革命派を支援する者が存在した。もっとも在ハワイ中国系移民には改良派（立憲派）の支持者もおり、彼らが一枚岩で結束している訳ではなかった。一方在ハワイ日本人移民の中にも、中国の革命運動に関心を寄せる者や、華僑と経済的協力関係を持つ者がいた。しかし、対華二十一ヵ条要求提出後の排日運動、第二次世界大戦などをめぐっては、日系・中国系移民の間に対立・緊張関係が高まっていったと考えられる。本稿では、辛亥革命や第一次世界大戦の時期の新聞を調査し、両者のこうした関係性について考察する。

第1章　日本海軍の遠洋練習航海と在ハワイ日本人移民

(1) 明治期の遠洋練習航海と在ハワイ日本人移民

日本海軍による第1回遠航は、イギリス人のお雇い外国人ダグラス（Sir Archibald Lucius Douglas）の建議に基づいて、1875〜76年に実施された。参加者は、伊藤雋吉艦長以下、士官以上26名、海軍兵学校在学中の生徒37名（第2・3期生が中心）、参加艦艇は木造コルベット艦の筑波艦（排水量1033トン）1隻、訪問先はサンフランシスコ（アメリカ）、ホノルル（ハワイ）であった。一同は太平洋を横断しながら航海術を磨く一方で、上陸先では工場・学校の視察、現地人との交流などを行い、訓練以外の意義も大きかった。ハワイでは、伊藤艦長以下10名が国王カラカウアに拝謁し、

---

[4] 遠航の歴史全般については、「遠洋練習航海論―大日本帝国海軍・海上自衛隊を例として」（太田出・川島真・森口（土屋）由香・奈良岡聰智編著『領海・漁業・外交：一九〜二〇世紀の海洋への新視点』晃洋書房、2023年）を参照。

[5] 拙著『対華二十一ヵ条要求とは何だったのか：日中対立の原点』（名古屋大学出版会、2015年）。

[6] 孫文とハワイの関係を分析した近年の代表的研究として、深町英夫「広東・ハワイ社会の政治化と興中会の成立」（孫文研究会他編『孫文と華僑』（汲古書院、1999年）、劉偉森『孫中山與美加華僑』（近代中国出版社、1999年）、馬兗生『孫中山在夏威夷』（近代中国出版社、2000年）が挙げられる。呉舒平「孫文のアジア主義と新中国―日中提携の模索と中国興業会社の設立」（1）－（3・完）（『法学論叢』187巻3号・6号、188巻3号、2020年6月・9月・12月）でも孫文のハワイ経験に言及している。

以後米国に併合されるまで続くハワイ王国・日本間の友好関係の基礎を築いた。詳細な記録は残っていないが、ハワイ在住の日本人移民は第 1 回遠航部隊一行を強く歓迎したようである。ハワイには、1868 年に移住した約 150 名の「元年者」以来、日本人移民が定住していたが、その 1 人である石村市五郎が国王の通訳となって、乗組員一行を案内したと伝えられている[7]。

その後遠航部隊（1903 年からは練習艦隊として組織化された）は東南アジア、オセアニアや南米なども訪問するようになるが、ハワイは最も多い寄港地の一つとなり、日本人移民から熱烈な歓迎を受けるのが常となった。【写真 1】【写真 2】は、1909 年遠航の際ホノルルで行われた日本人移民による歓迎行事の様子を写したものである。日本的な踊りが披露され、出店で食事が提供されるなど、在ハワイ日本人移民が練習艦隊を歓迎していたことが分かる。【写真 3】は、1907 年にホノルル港で日本人が練習艦隊を歓迎した時の風景である。日の丸を多数掲げた船が写っているが、これは日本人が所有していた漁船だと思われる。当時ホノルルには約 300 人の日本人漁師が居り[8]、練習艦隊がホノルルに寄港する際には沖まで出迎えるのが恒例になっていた。海軍側もこのような日本人移民による歓迎を多とし、寄港中に返礼の形で艦上レセプション（アットホームと称した）を実施した。【写真 4】はその一幕を写したもので、乗員が日本人を主とする来客に対して撃剣を展示している。

【写真 1】『海軍』4 巻 6 号（画報社、1909 年 6 月）

[7] 石村については、川添樫風『移民百年の年輪：椰風蕉雨』（移民百年の年輪刊行会、1968 年）9-11 頁を参照。

[8] 小川真和子「ハワイにおける日本人の水産業開拓史―1900 年から 1920 年代までを中心に―」（『立命館言語文化研究』21 巻 4 号、2010 年 3 月）。

【写真 2】『海軍』4 巻 6 号（画報社、1909 年 6 月）

【写真 3】『練習艦隊遠洋航海写真帖』（光村出版部、1907 年）

【写真 4】『練習艦隊遠洋航海写真帖』（光村出版部、1907 年）

（2）大正・昭和期の遠洋練習航海と在ハワイ日本人移民

1890 年に 12,360 人だった在ハワイ日本人移民は、1900 年には 61,111 人、1910 年には 79,675 人に増加した。1910 年のハワイの総人口は 191,909 人で、日本人移民が総人口に占める割合は実に約 42%にものぼった[9]。日本人の人口が増加するにつれて、ホノルルの街には日本人向けの旅館や商店が増加し、日本語新聞も『布哇報知』『布哇新報』『布哇日日新聞』『日布時事』など数多く発行されるようになった。それに伴い、遠航で来訪した練習艦隊に対する歓迎行事は次第に大規模化し、

9 中鉢奈津子「ハワイ日系人社会の特徴」（『外務省調査月報』2007 年度/No.4、2008 年 3 月）。

組織的に行われるようになっていった。

一例として、1918 年の遠航歓迎の様子について見ておこう[10]。同年の遠航では、5 月 20-27 日に練習艦隊のホノルル寄港が行われた。ハワイ日本人会では、約 1 ヶ月前に帝国練習艦隊歓迎会を組織し、委員長に就任した青木清太郎（横浜正金銀行ホノルル支店勤務）、諸井六郎在ホノルル総領事らが中心となって歓迎行事の準備を進めた。最大のイベントは 21 日に総領事館後庭で開催された園遊会で、園遊会会場の正面に緑門が設置され、場内は 870 個もの三色電灯で装飾された。『布哇報知』によれば、この園遊会は「空前の盛況」を呈し、在ハワイ日本人の参加者総数は 3000 人にのぼったという。練習艦隊側からは、少尉候補生および軍艦磐手・浅間・常磐の士官合計 200 名が出席した[11]。軍楽隊も参加し、開会の辞の後に君が代を演奏した。その後諸井総領事、青木委員長、鈴木司令官と挨拶が続き、天皇陛下万歳、帝国海軍万歳を三唱し、鈴木が在留民の万歳を唱えて第一式が終了した。続く第二式は食事と余興がメインで、艦隊側の参加者が食卓に着く中で、舞台で有村一座による喜劇が上演されたあと、活動写真も上映された。最後に少尉候補生が軍艦マーチを歌い、練習艦隊万歳を三唱して閉会となった。閉会時間は 10 時半頃だったというから、いかに盛り上がったかが分かる。

その後 27 日に練習艦隊がホノルルを出港するまでの間に、多数のイベントが行われた。これらの行事は、以下の 4 種類に大別される。

① 慰霊行事（マキキ海軍墓地に墓参）

② 在ハワイ日本人移民による歓迎行事（帝国練習艦隊歓迎会主催のワヘアワ・ワイパフ耕地見学、布哇中学校による歓迎会、県人会による歓迎行事）

③ 練習艦隊一行と在ハワイ米国人の交歓を目的とした歓迎行事（総領事による晩餐会、少尉候補生を招待した夜宴）

④ 練習艦隊によるハワイ在住者を対象とした催し物（乗員による講演会、軍楽隊による演奏会、野球の試合、撃剣・柔道・相撲の展示、浅間での艦上レセプションなど）

これらの行事で重要な役割を果たしていたのが、県人会であった。ハワイへの日本人移民は、県別では広島県出身者が最も多く、山口県がそれに次ぎ、両県で全体の 7 割を超える時期もあった。熊本県、新潟県、沖縄県などの出身者も多く、彼らはハワイで県人会を組織し、日常的に様々な互助活動を行っていた[12]。県人会は日頃から日本からの来訪者の歓迎行事を行っていたが、練習艦隊の来訪時には特に大きな歓迎会を開き、同県出身者に記念品を贈るなどしていた。このように大々

---

[10] 以下本項の記述は、拙稿「日本海軍による遠洋練習航海の外交史的意味：第一次世界大戦期を中心にして」（黒沢文貴編『日本外交の近代史－秩序への順応と相剋 2』東京大学出版会、2024 年）の要点を示したものである。詳しくは同論文を参照。

[11] この年は日本海軍がアメリカの要請によりハワイの警備を行っていた関係で、練習艦隊の磐手、浅間（いずれも装甲巡洋艦）に加えて、ハワイ警備担当の常磐（装甲巡洋艦）の乗員も行事に参加した。

[12] 前掲、川﨑壽『ハワイ日本人移民史』140-141 頁。

的な歓迎会を行ったのは、単に故郷を懐かしむのみならず、身内の消息や様々な最新情報を得るための貴重な機会にもなっていたからだと思われる。

歓迎行事の際には、在ハワイ日本人の子女による出し物（合唱、劇など）が多く行われた。これらは、日本人移民一世が二世に自らの伝統文化や風習を伝承する機会にもなっていたと考えられる。また、歓迎行事の際に日本海軍を称える歌が歌われ、練習艦隊滞在中の新聞に日露戦争の従軍経験者の体験談が掲載されるなど、遠航が在ハワイ日本人に「日本人」としての誇りを実感させる機会になっていたことも注目される[13]。

日本海軍による遠航は昭和期まで連綿と続けられたが、日中戦争の長期化のため 1940 年を最後に実施されなくなり、第二次世界大戦（アジア・太平洋戦争）への敗戦と日本海軍の消滅により、一度その伝統は途絶えた。しかし、1954 年に海上自衛隊が発足すると、徐々に遠航の復活を求める声が大きくなり、ついに 1958 年戦後初めての遠航が実施されることになった。海上自衛隊は初の国産警備艦「はるかぜ」を旗艦とする遠航部隊（練習隊群）を編制し、幹部候補生学校卒業直後の実習幹部を対象として、同年 1–2 月にハワイと日本を往復する約 40 日間の遠航を実施した。戦争の傷跡がまだ色濃く残る当時、海上自衛隊の艦船が日米開戦の象徴的場所であるハワイを訪問することには少なからず慎重意見もあったが、この航海は無事終了し、日米の和解と戦後日本の復興、新生を内外に印象付ける結果となった[14]。

この時在ハワイ日系人は、戦前をはるかに上回る熱心さで遠航部隊を歓迎した。戦時中祖国と敵対関係になった彼らは、差別、監視、強制収容、出征などで多大な苦労を味わった。それだけに、祖国日本の復興と日米和解は彼らにとって大きな喜びであり、この時の遠航部隊のハワイ訪問はかつてないほどの歓迎を生み出したのである[15]。【写真 5】は、この時の遠航の記録写真帳の表紙で、在ハワイ日系人が遠航を歓迎していた雰囲気がよく伝わってくる。【写真 6】は日系人が特に多かったハワイ島で日本人漁船が出迎えた様子、【写真 7】は同島のヒロにおける歓迎会の様子をそれぞれ写したものである。在ハワイ日系人は、日米両国が戦後和解を進め、協力関係を再構築する上で少なからぬ役割を果たしたと言うことができる[16]。

---

[13] 遠航の目的としては、国際親善や在外日本人との交流を深めるだけではなく、プレゼンスの維持、情報収集なども重要である。例えば、明治後期以降のハワイ訪問の際には、アメリカ海軍の拠点であった真珠湾の最新情報を探ることが非常に重要であった。この点については、拙稿「日本海軍における南進論と対米戦論の起源－日露戦争後から第一次世界大戦期までを中心に」（森靖夫編『総力戦とは何だったのか』千倉書房、2025 年）を参照。

[14] 海上自衛隊による第 1 回遠航については、拙稿「海上自衛隊による第一回遠洋練習航海実施の経緯―帝国海軍の伝統の「復活」―」（『法学論叢』193 巻 5 号、2023 年 8 月）、拙稿「海上自衛隊による第一回遠洋練習航海の実施状況―訓練とロジスティクスを中心として―」（『法学論叢』196 巻 4・5・6 号、2025 年 3 月）を参照。

[15] この点についての分析は別稿に譲るが、さしあたって妹尾作太男『遠洋航海余話：海の男の友情と献身の航跡』（大和会出版部、1971 年）189-269 頁を参照。

[16] なお、この時を含む日本海軍・海上自衛隊の遠航によるハワイ訪問を、先住民系・白人系・中国系などの住民がどう受け止めていたかは、本稿で参照した日本語新聞や海軍関係の一次史料からは窺い知ることがで

【写真 5】『ハワイ遠航』（海上自衛新聞社、1958 年）

【写真 6】『ハワイ遠航』（海上自衛新聞社、1958 年）

【写真 7】『ハワイ遠航』（海上自衛新聞社、1958 年）

第 2 章　対華二十一ヵ条要求と在ハワイ日本人移民

(1)『布哇報知』の対華二十一ヵ条要求報道

1915 年 1 月 18 日、日本は中国に二十一ヵ条要求を提出した。日本は、欧米列強からの干渉を招かず、短期間に二国間交渉のみで決着させることを目指して、中国側に交渉内容を外部に漏らさな

きなかった。今後の検討課題としたい。

いよう要請した。しかし、中国政府は早くも1月22日から23日までには各方面に情報のリークを開始し、反日世論の醸成に動き出した。これを受けて日本、中国、欧米の新聞社はこの頃から日本の要求内容や日中交渉の見通しについて報道を始め、1月末には中国で日本批判が盛り上がり、欧米でも日本の野心に厳しい目が向けられる事態となった[17]。

『布哇報知』はハワイで発行されていた日本語新聞（日刊紙）中最有力紙で、ハワイ、日本の他に、アメリカ（主にワシントン、サンフランシスコ)、中国（主に北京、上海、香港）などからもニュースを仕入れていたが、海外の報道との間にどうしてもタイムラグがあり、二十一ヵ条要求についての報道も本格化したのは2月に入ってからであった[18]。初期の報道内容・情報源は、旅順および遼東半島の租借延期問題などに関する日中交渉が始まり、アメリカが注意している（2月3日、ワシントン来電)、日本の要求は全部で21ヵ条あり、日中間が風雲急を告げている（2月8日、北京来電)、日中交渉は日本の総選挙に影響するであろう（8日、時事新報社説）といった具合であった。

こうした状況を受けて『布哇報知』は、2月8日以降日本政府を支持する姿勢を鮮明にした。8日には社説「日本を軽蔑するは禍の本なり」を掲げ、平和を希求する日本の真意を中国側が誤解していると批判した。10日には在ハワイ弁護士の根来源之執筆の論説「日本要求正当」、12日には英文記事「日本の中国に対する戦争の脅しという噂（The alleged Japanese threat of war upon China)」を掲載し、日本の要求や意図を全面的に擁護した。12日には、コラム記事でも加藤高明外相が本気なので、日本は要求を貫徹するだろうという見通しを示した。以後同紙は、5月に日中交渉が妥結するまで日本政府支持、中国政府批判の姿勢で一貫した。こうした論調は、日本で発行されていたほとんどの日刊紙と同じであった。前章で見たとおり、移民一世を中心としていた当時の日本人移民の大半が「日本人」としてのアイデンティティや故郷とのつながりを維持していたことを考えると、彼らを購買層としていた『布哇報知』がこうした論調を取っていたことは自然なことであろう。すなわち、在ハワイ日本人の間では対華二十一ヵ条要求を支持する声が大勢で、これに疑問を差し挟む声はきわめて少なかったものと推定される。

2月半ばになると、日本が欧米列強に対して秘匿していた第5号の情報が中国側のリークによって世界中に拡散され、欧米で対日批判が強まった。『布哇報知』も2月18日に、ワシントン発電に基づく情報として第5号の全文を初めて掲載し、アメリカ政府がこれらは中国の領土保全の原則に反するという見方を取っていることを報じた。しかし同紙の日本支持の論調は変わらなかった。むしろこれ以降同紙の日本支持は強くなった感があり、コラム記事では「加藤外相の腕骨の力を拝見仕らふ」(2月19日)、「加藤外相たるもの須らく臍下に力を入れてかかれ」(2月20日)、「加藤外相シッカリしろ」(2月25日）などと、ストレートに加藤外相を督励するような文章まで掲載されるようになった。3月以降、中国やアメリカ本土（ニューヨーク、サンフランシスコ）で中国人に

---

[17] 前掲、拙著『対華二十一ヵ条要求とは何だったのか』202-221頁。

[18] 筆者（奈良岡）が利用した国際日本文化研究センター所蔵版では、1915年1月の紙面が欠号となっており、1月に初報がなされた可能性もあるが、2月以降の紙面での初出は2月3日で、その後4日、8日、10日と報道が拡大していった。

よる排日運動はますます拡大し、アメリカの政治家や実業家の間にはこれを明確に支持する者が出てきた。同紙はこうした情勢について報じたものの[19]、日本を強く支持する論調は変わらず、「中国相手の外交に柔弱は禁物」とする「某中国通」の談話を掲載したり（3 月 9 日）、社説「支那の回答如何」（3 月 10 日）、社説「支那問題の今後」（3 月 30 日）などで、一向に譲歩しない中国政府を批判したりした。

4 月に入ると日中交渉は膠着状況に陥ったが、『布哇報知』の論調は依然として変わらなかった。同紙は 4 月 19 日の社説「果断を要す」で、日本が対中強硬策を取るべきだと主張した。24 日には社説「日本の最後通牒」の中で、日本が要求受諾を迫る最後通牒を発し、中国側がこれを受け入れない場合には「自由行動」を取るべしと主張し、事実上武力行使を容認する考えを示した。実際日本の大隈重信内閣は、5 月 3 日から連日閣議や元老・閣僚会議を開催し、最後通牒発出による交渉妥結を検討し始めた。『布哇報知』は、同日の 1 面で日本の『時事新報』号外を引用する形で最後通牒発出の動きに触れ、5 日の社説「強硬の理由如何」の中で、袁世凱政権は最終的に屈服するだろうという見方を示した。結局日本は 7 日に、当初の要求から 7 ヵ条（第 5 号）を除外した上で、残りの条項の受諾を迫る最後通牒を発し、中国側は 9 日にそれを受諾した。これを受けて『布哇報知』は、12 日に社説「対支外交の結果を論ず」を掲載し、日本の対中外交はまず「大成功」であったと評した。このように対華二十一ヵ条要求をめぐる日中交渉が行われている間、『布哇報知』は一貫して日本政府を強く支持し、中国や欧米列強を批判する論陣を張ったが、これは在ハワイ日本人の意見の大勢に沿ったものであったと思われる。

(2)『布哇報知』に見る在ハワイ中国系移民の動向

それでは、この間在ハワイ中国系移民（華僑）は対華二十一ヵ条要求に対してどのような態度を取っていたのであろうか。残念ながらその全体像は分からないが、『布哇報知』の紙面からは、在ハワイ中国系移民の動向の一端は窺い知ることができる。1910 年時点の在ハワイ華僑の人口は 21,674 名で、日本人の約 3 割であった[20]。同紙には中国語の記事・広告、中国人経営の商店・旅館に関する広告は掲載されておらず、華僑は同紙の購買者として想定されていなかったと思われるが、中国に関する情報は少なからず掲載されていた。おそらく、日本人読者層の中に中国情報を求める需要があったこと、『布哇報知』に華僑とコンタクトを持つ記者がいたことなどから、こうした記事が掲載されたのであろう。

『布哇報知』の中国関係記事は、アメリカ本土や中国大陸からもたらされた情報をもとに、革命派の動向を同情的に紹介する記事が多かった。例えば 3 月 3 日には「第三革命は成効すべきか　衰へたる革命党」という記事が掲載され、第二革命が失敗した後総勢 100 名の革命党員が日本に亡命したが、現在は苦境のもとにあり、袁世凱が腹心の「袁探王〔袁世凱のスパイの首領〕」王慶恵を

---

[19] 『布哇報知』1915 年 3 月 1 日、2 日、6 日、8 日、9 日。

[20] Eleanor C. Nordyke and Richard K. C. Lee, The Chinese in Hawai'i: A Historical and Demographic Perspective, *The Hawaiian Journal of History*, Vol.23, 1989.

日本に派遣して革命派の買収を進めている、孫文は岑春煊から資金を得て同志を引き留めているなどという状況を紹介した。この記事の情報源は不明だが、独自の取材に基づいたものというよりも、日本の新聞情報に基づいたもののようである[21]。3 月 25 日にも、神田における中国人留学生の秘密会合や、「袁探」と革命派の対立の様子が詳しく報じられた。全米各地に散在する中国国民党の指導者 200 余名が、第三革命を起こすため 7-8 月に各地で大会を開催するという記事（4 月 14 日）、孫文が 3 月 30 日付で東京から在サンフランシスコ華僑に袁世凱政権の転覆を訴える書簡を送ったとする記事（4 月 20 日）、黄興が 7 月をめどに第三革命を起こす準備を進めているとする記事（5 月 11 日）などもある。こうした記事から、日本やアメリカにおける革命派の動向が、『布哇報知』の読者の関心を強く惹いていたことが分かる。

ハワイ現地での取材に基づいたものも少なくなかったが、その中には明らかに革命派を支持する華僑からもたらされた情報が存在していた。『布哇報知』によれば、ホノルルには「革命派に属する支那人多数」が在住していた。そのため、中華民国大総統の任期を 10 年とし、かつ重任を可能にすることなどを定めた大総統選挙法が、1914 年 12 月 30 日に袁世凱によって公布されると、彼らは「大不平」を示したという[22]。また同紙は、2 月 12 日の記事の中で、対華二十一ヵ条要求が提出された後の袁世凱の立場について、日中間の板挟みになっており、日本との開戦は不可能である、孫文に特赦を出すなどとして革命派の懐柔を図っていると報じた。また、孫文に対する特赦は「袁世凱の奸計」だと考えているという革命派のリーダーの意見も紹介した[23]。

『布哇報知』の記者が革命派の華僑に行ったインタビューをもとにした記事もある。4 月 8 日には、2 回革命軍に参加して獄に繋がれた経験を持ち、当時『自由新報』（孫文が創設した新聞）の記者をしていたサン・シュウ・クワイというハワイ出身のアメリカ人（ハワイ人と中国人のハーフ）の経歴談が掲載された。4 月 9 日には、横浜から来港したウーダンという中国人のインタビュー記事が『布哇報知』に掲載された。革命派に属していた彼は、袁世凱が大総統就任以来「暴政」続きで「国民の怨府」になっており、日中交渉開始以降既に国民の信望を失っていると認識していた。彼いわく、袁世凱が日本の要求を受け入れることがあれば、革命党は中国 400 余州で蜂起するはずであり、既にその準備はできているとのことであった[24]。このインタビュー記事は、日本に亡命していた革命派の間に、対華二十一ヵ条要求の受諾は袁世凱打倒という意味では好機であるという認識が存在していたことを示しており、興味深い。同記事によれば、ウーダンは明治大学出身で、孫文の幕下にあり、選挙委員長をしていたとあるが、これ以外に詳しいことは不明である。

このように『布哇報知』の記事からは、日本人が中国人（華僑を含む）の動向に関心を持っていたこと、両者の間にさまざまな接点や交流があったことが分かるが、対華二十一ヵ条要求に関しては、在ハワイ華僑は概して厳しい態度を取っていた。特に 3 月半ば以降は明らかにそうで、在ハワ

---

21 『東京朝日新聞』1915 年 1 月 18 日に近い内容の記事がある。

22 『布哇報知』1915 年 2 月 11 日。大総統選挙法については、『東京朝日新聞』1915 年 1 月 1 日を参照。

23 『布哇報知』1915 年 2 月 12 日。孫文らへの特赦については、『東京朝日新聞』1915 年 1 月 10 日を参照。

24 『布哇報知』1915 年 4 月 9 日。

イ華僑の間で、日中開戦に備えて中国に戦費を募金する動きが出ていたこと[25]、排日熱が高まった結果青年たちが日本の理髪店になるべく行かないという申し合わせをしたこと[26]、対日開戦論すら盛り上がっていたこと[27]、5 月には「支那国防協会」という団体がハワイで結成されたことが分かる[28]。4 月 25 日夜には、国家の危機に際して在外中国人として取るべき態度を決定するため、リバティー劇場で大会が開催されたが、会場には日本人を一切入場させない措置が取られた[29]。日付は不明であるが、在ハワイ華僑がイギリスのグレイ外相に日本を批判する電報を送り、グレイから返電が届くということもあった[30]。もっとも、『布哇報知』を見る限り大規模な排日運動は発生しておらず、人口規模を勘案しても、アメリカ西海岸などに比べて在ハワイ華僑の日本批判は表面上それほど強くなかったようにも思われる。この点は今後精査が必要だが、第一次世界大戦以前からの日本人移民と華僑の関係性の深さゆえに、強い対日批判がし難かった可能性があるようにも思われる。

『布哇報知』は、日本が中国に最後通牒を発出した翌日（5 月 8 日)、袁世凱は中国国民の目を欺くため日本と「八百長相撲」を取っているだけであるとして、革命派が彼を批判しているという記事を掲載した。また、中国が最後通牒を受諾した後（5 月 11 日）にも、日本と袁世凱の間には最後通牒受諾の「密約」があったとして、革命派が憤激しているという記事が載った。ただ、これらは在ハワイ華僑に取材したものではなく、残念ながら彼らが中国による最後通牒の受諾をどう受け止めたかは不明である。

第 3 章　中国革命、日中関係と在ハワイ中国系移民

(1) 中華民国成立直後におけるハワイ中国語新聞紙

本章では、ハワイで発行されていた中国語新聞の分析を通して、在ハワイ日系・中国系移民の関係について検討する。まずは、辛亥革命期に『新中国報』『自由新報』の間で展開された民族問題をめぐる論争について簡単に触れる。

1911 年 10 月 10 日、辛亥革命が勃発し、中華民国が誕生した。新生中国は多くの問題に直面したが、そのなかでも特に深刻なのは民族問題であった。孫文がリードした革命派の多くは、「驅逐韃虜（満洲人を追い出す)」というスローガンに突き動かされ、革命運動に身を投じた。一方康有為、梁啓超をはじめとする改良（立憲）派は、満洲人皇室を維持する立憲君主制を主張した。すなわち、革

---

[25] 『布哇報知』1915 年 3 月 19 日、4 月 2 日。

[26] 『布哇報知』1915 年 4 月 5 日。

[27] 『布哇報知』1915 年 4 月 21 日。

[28] 『布哇報知』1915 年 5 月 3 日。

[29] 『布哇報知』1915 年 4 月 24 日、27 日。

[30] 『布哇報知』1915 年 4 月 30 日。

命派と改良派が「漢民族主義」と「多民族共存」をめぐって対立するという構図が存在した。中華民国成立後、革命派の指導層が「五族共和」を推し進めた時期にも、同様の対立構図が存続した。この問題をめぐる論争は、主戦場である中国のみならず、ハワイの華僑コミュニティでも起こっていた。

当時ハワイで発行されていた『新中国報』（Sun Chung Kwok Bo）は、梁啓超の影響を大きく受けた中国語新聞である[31]。そのため同紙は、いうまでもなく、「漢民族主義」と同じ考え方を持つ同盟会に批判的な態度を取っていた。中華民国誕生後、孫文は「漢民族主義」を強調するような「驅逐韃虜」の代わりに、多民族共存を謳う「五族共和」を公開の場において唱え、国が一丸になることを推し進めようとするようになった。しかし、1900 年代から中国の改革をめぐって争い、既に水と油のような関係になっていた革命・改良両派は、簡単には和解できなかった。

1912 年 6 月の『新中国報』には、同盟会・革命派を批判する論説が散見され、中国から遠く離れたハワイでも、両派の支持者の間で引き続き意見が対立していたことがわかる。同紙には、孫文の学識が低く、その革命に関する主張は盗んだものだ[32]とか、同盟会は辛亥革命で手柄を立てなかった[33]とか、孫文がマカオで家を構えているために土地国有を主張した[34]などといった、革命派に攻撃的な論調の記事が書かれた。

当時ハワイでは、孫文によって創設された『自由新報』という新聞も発行されていたが、同紙は『新中国報』と「中国のあり方」に関する論争を行っていた。『新中国報』は、『自由新報』が唱えた民族主義を批判し、辛亥革命以前における同紙の民族主義の主張が「満洲人を排斥するものにあらず」という革命派のスローガンと矛盾していると指摘した。また、辛亥革命後に革命派が示した「漢満蒙〔モンゴル〕回〔ムスリム〕蔵〔チベット〕を合わせて一つの民族となす」という「民族主義」は「いまだこれあらざるなり」として、辛亥革命を「種族」のためのものではなく、「政治」のためのものであると主張していた[35]。

(2) ハワイ中国語新聞から見た日中関係

ハワイにおける東洋人の割合は、初めて東洋人が移民した 1870 年頃から 30 年が経過した 1900 年には、全住民の半数以上を占めるに至っていた（【表 1】）。その東洋人の大半は日本人移民と中国系移民（華僑）が占めていたが、両者の関係はどのように推移したのであろうか。以下ではその流れを概観する。

---

31 ハワイにおける改良派の活動については、呉憲占「清末維新派の海外亡命と華僑社会：ホノルル保皇会の設立に注目して」（広島大学大学院人間社会科学研究科『総合科学研究』4 巻、2023 年 12 月）を参照。

32 『新中国報』1912 年 6 月 4 日。

33 『新中国報』1912 年 6 月 18 日。

34 『新中国報』1912 年 6 月 25 日。

35 『新中国報』1912 年 6 月 1 日。

	1876年	1900年
総人口数	55,500	154,000
ハワイ人およびハワイ混血児	89.2%	26.0%
コーカサス人種	6.3%	17.5%
東洋人	4.5%	56.5%
合計	100%	100%

【表1】ハワイ王国における人口構成
（*The Hawaiian Kingdom*, Vol. 3, p. 116 に基づいて筆者作成）

1900年に北清事変が勃発した当時、『新中国報』は、満洲・朝鮮をめぐって「日本とロシアは目下ことにより対立しており、不日干戈に訴える[36]」と客観的に報じた。また、当時日本政府が機密の漏洩を防ぐため、兵隊運輸目的で借りた商船に勤務していた華人の海員をすべて解雇したことについて、「日本人は誠に慎密なりぬかな」と評した[37]。清国と戦争状態にあり、敵国であるにもかかわらず、同紙は敵対的な立場をとらなかった。一方、同紙は、義和団のことを「拳匪」、「拳党」と称しており、批判的な態度をとっていた。

ホノルルに設置されていた日本領事館に関しては、比較的良い印象で報じられていた。1899年冬、ハワイでペストが流行し、アメリカ政府は伝染病防止のために中華街を中心にした市街地を焼き払った。この事態を受けて『新中国報』は、翌年9月に在ホノルル日本領事が「子のごとく民を愛」しており、米政府に賠償を要求するためにデモを発起したと報じた[38]。また、1901年11月4日には「日皇万寿[39]」という記事を掲載し、「ホノルルの日本人が敬愛の心を表し、すべての業務を休止した」と述べた（【図 1】）。1904年に勃発した日露戦争に関しても、『新中国報』には日本寄りの姿勢がみられた。例えばロシアが旅順を占拠したことに関して、中国人は皆歯が立たなかったが、「日本は義憤をもって師を興して同国と決戦するのだ」と評価した論説が掲載された[40]。また、日本の戦時国債の募集に2倍の入札があったことを報じ、「日本人の国事への熱心と愛国心はこれで見えるであろう」と善意的に評した[41]。その後第一次世界大戦期に日中関係が悪化すると、こうした姿勢は変化していったと考えられるが、1920年代にも日本に対する好意的な報道が継続していたことは確認できる。例えば1926年に大正天皇が崩御した際、同紙は、大正天皇が「数年間在位し、頗る大いに精励した[42]」と記した。在ハワイ日系人の存在が、中国系移民に「日本」という存在に親近感を感じさせていたと

36 『新中国報』1900年9月10日。

37 『新中国報』1900年9月13日。

38 『新中国報』1900年10月4日。

39 『新中国報』1900年11月4日。

40 『新中国報』1905年3月2日。

41 『新中国報』1905年3月2日。

42 『檀華新報』1926年12月31日。

も考えられる。

しかし、第二次世界大戦が勃発し、日本が敵国になると、ハワイの新聞紙は日本のことを「日寇」などと称し、批判的な立場をとるようになった。【図 2】のように、東条英機は「戦争」という芸者と馴染み、「不幸」という子ができたことを描かれた日本語の風刺画が、孫文が創刊にかかわった『自由新報』で掲載され、日本語で日本が発起した戦争に反対した。もっとも、日系人の存在はハワイの華僑にはっきりした抗日の立場に立つことを難しくさせた[43]。同じ『自由新報』を例にとると、同紙が日系アメリカ志願兵の召募について報道し、在ハワイ日系人のアメリカへの忠誠を強調していたことが確認できる。1943 年 1 月、日系アメリカ人志願兵の召募が開始した。29 日にホノルルの日系人がアメリカに忠誠を示し、入隊を希望したことが報じられたが[44]、翌 30 日の記事ではそれが「本市の日本人に大いなる賛助を得た[45]」と紹介された。11 月に第 2 回召募があり、18 日の記事では日系アメリカ人志願兵に「すでに多くの人が応募した[46]」と報じられた。また、日系アメリカ人志願兵の死傷者についても報道された[47]。さらに同紙は、昭和天皇が対米開戦を阻止しようとしたことを報じ、「日本の将官の多くがこれに対して軽視的態度を抱き、その皇命を聞きもしなかった」と記し、開戦の責任を日本の軍部に限定しようとした（【図 3】）[48]。

このような日本に対する矛盾した態度は、ホノルルの日系人と中国系移民（華僑）の間の交流に由来するものであったと推定できる。日中戦争勃発前のハワイにおける中国語新聞の広告を確認すると、日系人の店、開業医や新聞社のものが一定数存在しており、その中には日系人と華僑の合弁によるものも確認できる。例えば、【図 4】は日華合弁の写真館の広告で、日本人の田上、中国系の黄信という人物による合弁であったことが分かる。また、第 2 章で在ハワイ日本人・中国系移民の新聞記者の間に交流があったことに触れたが、【図 5】の『檀華新報』掲載の広告（日本語新聞『日布時事』の年賀広告）からもそうした関係があったことが読み取れる。これらは、ホノルルという「第二の故郷」を共有している日系人と中国系移民の関係が緊密であったという証であり、在ハワイ中国系移民は、簡単に日系人を敵視することができなかったのだと考えられる。

---

[43] 第二次世界大戦期の在ハワイ中国系移民と抗日運動の関わりについては、菊池一隆「戦時期におけるハワイ華僑の実態と抗日活動 ―アジア・太平洋戦争と関連させて―」（『愛知学院大学文学部紀要』42 号、2013 年 3 月）を参照。

[44] 『自由新報』1943 年 1 月 29 日。

[45] 『自由新報』1943 年 1 月 30 日。

[46] 『自由新報』1943 年 11 月 18 日。

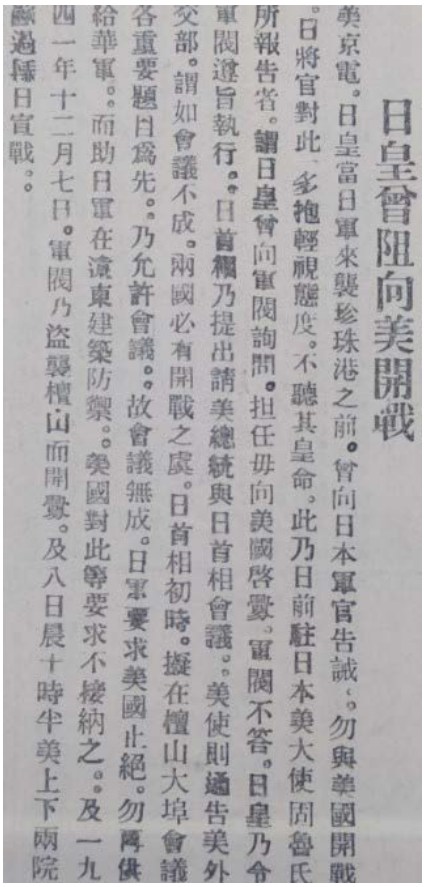
[47] 『自由新報』1943 年 12 月 17 日。

[48] 『自由新報』1943 年 12 月 7 日。

日皇萬壽◎日皇明治天皇今年五十四歲在位
卅四年是日乃其萬壽檀山日人一律停辦事務
以表愛戴之心

【図 1】「日皇万寿」
『新中国報』
1900 年 11 月 4 日

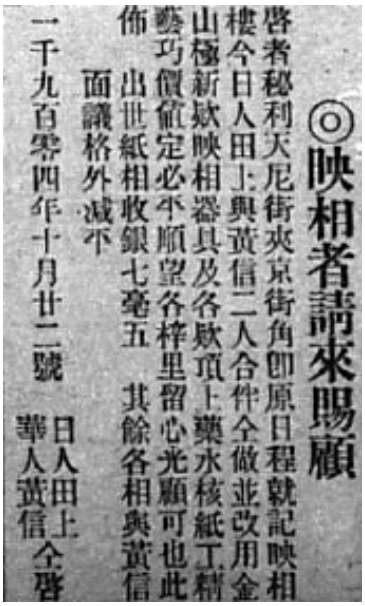
【図 2】東条英機が描かれた風刺画『自由新報』1943 年 2 月 5 日



日皇曾阻向美開戰

美京電。日皇當日軍來襲珍珠港之前。曾向日本軍官告誡。。勿與華國開戰
。日將官對此。多抱輕視態度。不聽其皇命。此乃日前駐日本美大使固魯氏
所報告者。謂日皇曾向軍閥詢問。担任毋向美國啓釁。軍閥不答。日皇乃令
軍閥遵旨執行。。日首閣乃提出請美總統與日首相會議。。美使則通告美外
交部。謂如會議不成。兩國必有開戰之虞。日首相初時。擬在檀山大埠會議
各重要題目爲先。。乃允許會議。。故會議無成。日軍要求美國止絕。勿再供
給華軍。。而助日軍在遠東建築防禦。。美國對此等要求不接納之。。及一九
四一年十二月七日。軍閥乃盜襲檀山而開釁。。及八日晨十時半美上下兩院
聽過轟日宣戰。。

【図 3】「日皇曾阻向美開戰」
『自由新報』
1943 年 12 月 7 日

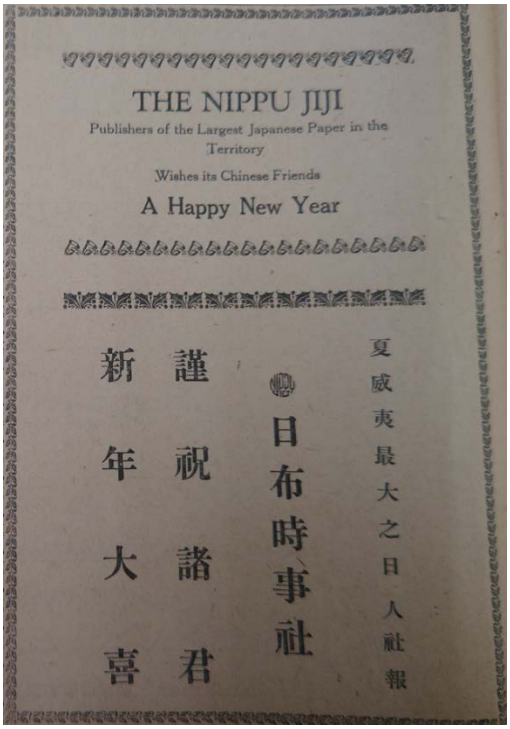


◎映相者請來賜顧

啓者秘利天尼街夾京街角即原日程就記映相
樓今日人田上與黃信二人合作全做並改用金
山極新款映相器具及各款項上藥水核紙工精
藝巧價俱定必平順望各梓里留心光顧可也此
佈 出世紙相收銀七毫五 其餘各相與黃信
面議格外減平

一千九百零四年十月廿二號 日人田上
華人黃信 仝啓

【図 4】日華合弁の
写真館
『新中国報』
1905 年 2 月 11 日



【図 5】日本語新聞社からの
新年祝い
『檀華新報』
1926 年 12 月 31 日

おわりに

本稿では、19 世紀末～20 世紀前半の在ハワイ日系・中国系移民と外交のかかわりについて、日本海軍の艦艇のハワイ訪問に対する反応、対華二十一ヵ条要求問題に対する反応に即して明らかにすると共に、ハワイ発行の日本語新聞『布哇報知』、中国語新聞『新中国報』『自由新報』に基づいて、在ハワイ日系・中国系移民相互の関係性についても考察した。本稿で明らかにしたことは、主に以下の通りまとめられる。

第 1 に、日本海軍の艦艇がハワイを訪問した際、在ハワイ日本人がそれを熱烈に歓迎していたことを明らかにした。特に、日本海軍の遠洋練習航海実施部隊がハワイを訪問するにあたって、在ハワイ日本人は、日本人会、総領事館、県人会を中心に組織的に大規模な歓迎行事を開催した。日本人移民一世の多くは、ハワイ移住後も「日本人」としての意識を持ち、故郷とのつながりを維持している者が多かった。彼らはハワイでの生活に溶け込みつつもナショナリズムを持ち、日露戦争や第一次世界大戦にあたっては、概ね日本の外交姿勢を支持した。そのような彼らにとって、遠洋練習航海の来航は自身と日本との関係を再確認する貴重な機会となっていたと考えられる。

第 2 に、対華二十一ヵ条要求を、在ハワイ日系・中国系移民がどう受け止めたかを明らかにした。1914 年の第一次世界大戦参戦以降、日本では勢力拡張を支持する世論が盛り上がり、翌年に出された対華二十一ヵ条要求に対しても強く支持する声が大勢であった。これは在ハワイ日本人も同様であり、彼らの世論を反映していた日本語新聞『布哇報知』は、提出から受諾に至るまで一貫して同要求を強く支持し、日本政府が強硬姿勢を貫徹することを主張していた。他方で中国系移民の間では同要求を批判する声が大勢で、小規模ながら対日ボイコットが発生したり、「支那国防協会」という団体が結成されたりしていたことが確認できる。ハワイの排日運動はそれほど激しくなかったようにも思われるが、対華二十一ヵ条要求によって、それまで良好だった在ハワイ日系・中国系移民の関係は明らかに悪化したことが分かる。

第 3 に、ハワイ発行の中国語新聞『新中国報』『自由新報』、日本語新聞『布哇報知』に基づいて、在ハワイ日系・中国系移民の関係性の推移を概観した。ハワイは孫文・革命派とゆかりの深い場所で、中国革命の策源地の一つだったと言えるが、清末には改良派を支持する者もおり、在ハワイ中国系移民が一枚岩で結束している訳ではなかった。一方、20 世紀初頭のハワイでは日系・中国系移民の関係は悪くなく、日系人の中にも中国の革命運動に関心を寄せる者や、華僑と経済的協力関係を持つ者がいたが、対華二十一ヵ条要求提出に際しては排日運動が起こるなど関係が悪化した。これ以降日中間で対立関係が深まり、戦争に突入すると、両者の間の対立・緊張関係が高まっていったものと推定される。

本稿は、19 世紀末～20 世紀前半の在ハワイ日系・中国系移民について、従来あまり考察されてこなかった問題や史料に即して考察したが、限られた事例を明らかにしたに過ぎない。本研究期間中に収集した史料を用いて、今後も本テーマに関する分析を続けていきたい。

＊本稿は「JFE21 世紀財団アジア・歴史研究助成」に基づく研究成果の一部をまとめたものである。本研究遂行のためご支援を賜った同財団関係各位に対して、心より感謝申し上げたい。

＊本稿は「はじめに」、第 1 章、第 2 章を奈良岡、第 3 章を呉が執筆した後、全体および「おわりに」を両者の協議によって調整・統一して作成した。全体の文責は両者が負う。